



平成29年4月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年6月13日

上場取引所 東

上場会社名 日本テレホン株式会社

コード番号 9425 URL <http://www.n-tel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高山 守男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務部長 (氏名) 津岡 伸輔 TEL 03-3346-7811

定時株主総会開催予定日 平成29年7月27日 有価証券報告書提出予定日 平成29年7月28日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年4月期の業績(平成28年5月1日～平成29年4月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期	5,707	11.1	58		62		77	
28年4月期	6,417	13.5	33		45		0	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年4月期	22.74		10.2	4.0	1.0
28年4月期	0.00		0.0	2.7	0.5

(参考) 持分法投資損益 29年4月期 百万円 28年4月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年4月期	1,432	721	50.4	211.65
28年4月期	1,724	799	46.3	234.39

(参考) 自己資本 29年4月期 721百万円 28年4月期 799百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年4月期	61	16	73	115
28年4月期				

(注) 平成28年4月期については、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、平成28年4月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年4月期		0.00		0.00	0.00			
29年4月期		0.00		0.00	0.00			
30年4月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成30年4月期の業績予想(平成29年5月1日～平成30年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,017	8.7	15		15		21		6.19
通期	6,408	12.3	30		30		16		4.80

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年4月期	3,409,000 株	28年4月期	3,409,000 株
29年4月期	株	28年4月期	株
29年4月期	3,409,000 株	28年4月期	3,409,000 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の5ページ「1. 経営成績等の概況、(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年6月23日(金曜日)に機関投資家およびアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明会資料につきましては、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	6
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 財務諸表及び主な注記	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 補足情報	16
(1) その他	16

1. 経営成績等の概況

当社は、連結子会社であった「HKNT CO., LIMITED」を前事業年度に清算手続きを開始したことにより、重要性が乏しくなったため連結の範囲から除外し、連結子会社が存在しなくなりました。

また、文中の将来に関する事項は、当事業年度末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(平成28年5月1日から平成29年4月30日まで)におけるわが国経済は、政府の経済政策により、企業収益や雇用情勢は緩やかな回復基調にある一方、中国をはじめとするアジア新興国の経済成長の減速や、英国のEU離脱、加えて米国新政権の政策動向に対する懸念などから、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

当社の主な事業分野である移動体通信分野におきましては、総務省による「スマートフォンの端末購入補助の適正化に関するガイドライン」制定により、過度な顧客優遇による販売競争は沈静化したものの、低価格で通信サービスを提供する「MVNO(注1)」事業者の台頭もあり、新規顧客の獲得競争が一段と激しさを増す中で、物販や電気など通信以外のサービスを提供することにより集客力を高め、差別化を図っております。

また、中古携帯電話機「エコたん(注2)」の販売を主とするリユース関連事業分野におきましては、認知度の高まりとともに中古携帯市場は着実に拡大しているものの、販売・買取事業者の増加に伴う中古携帯電話機の販売競争や調達価格の高騰等、同分野での競争は激しさを増しております。

このような事業環境の中、当社の主力事業である移動体通信関連事業におきましては、携帯電話の販売とあわせて、光回線の獲得やアクセサリ等の付帯商品の販売に注力したものの、総務省による「実質0円」販売の廃止等の影響により販売台数・単価の下落が激しく、格安スマホ等の販売を強化し売上高および収益面の改善を図りましたが、販売台数・単価の下落を補うまでには至らず、厳しい状況で推移いたしました。

中古携帯電話機の販売をはじめとするリユース関連事業におきましては、首都圏における中古携帯専門店の新規出店や、中古携帯機器の普及と健全化を目指す業界団体を同業他社と共同設立する等、中古携帯機器の認知度向上に努めてまいりましたが、調達価格の高騰等の影響による調達量の減少に伴い、販売台数および売上高ともに厳しい状況で推移いたしました。

また、固定通信関連事業におきましては、従来のビジネスモデルからの転換を企図したコールセンター事業に注力してまいりましたが、前事業年度より継続的に受注しておりましたコンサルティング案件が当事業年度の前半に終了したことに伴い、収益環境は厳しい状況で推移いたしました。

これらの結果、当事業年度における経営成績は、売上高 5,707百万円と前事業年度の売上高 6,417百万円に比べ 710百万円、11.1%の減少となりました。

営業損益につきましては、引き続き一般管理費の削減を始め種々経営効率の改善に努めてまいりましたが、営業損失 58百万円(前事業年度は 33百万円の営業利益)となりました。

また、経常損益につきましては、預り金精算益等の合計 3百万円の営業外収益があったものの、貸倒損失 3百万円、支払利息 2百万円等の合計 7百万円の営業外費用を計上した結果、経常損失 62百万円(前事業年度は 45百万円の経常利益)となりました。

当期純損益につきましては、減損損失 8百万円、固定資産除却損 4百万円および、税金費用等 1百万円を計上した結果、当期純損失 77百万円(前事業年度は 0百万円の当期純損失)となりました。

(注) 1. 「MVNO」とは「Mobile Virtual Network Operator」の略で、仮想移動体サービス事業者のことを示す名称であります。

2. 「エコたん」とは、2次利用で環境にやさしい「エコロジー端末(たんまつ)」、安価で経済的な「エコノミー端末(たんまつ)」の意味合いを持った造語であり、当社独自の商標であります。

事業部門別の状況は次の通りであります。

当社の事業は、情報通信関連事業の単一セグメントであります。業績の状況を事業部門別に記載していません。

(移動体通信関連事業)

当事業年度における移動体通信関連事業におきましては、キャリア間のサービスや料金体系に大きな違いがなくなってきた中で、携帯電話機の販売とあわせて、光回線の獲得やアクセサリ等の付帯商品の販売等、通信以外のサービス提供に注力してまいりました。

また、店舗毎のサービス品質の評価により左右される手数料収入獲得においては、お客様のニーズに沿ったきめ細やかな提案ができるように、従業員研修等で付加価値提案力の向上に取り組み、収益性向上に努めてまいりました。

しかしながら、総務省による「実質0円」販売の廃止等の影響により販売台数・単価の下落が激しく、格安スマホ等の販売を強化し売上高および収益面の改善を図りましたが、販売台数・単価の下落を補うまでには至らず、厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高におきましては、4,272百万円(販売台数 48千台)と前事業年度における売上高 5,138百万円(販売台数 52千台)に比べ 866百万円(販売台数 4千台)減少、率にして 16.9%(販売台数 8.8%減)の減少となりました。

(リユース関連事業)

当事業年度における中古携帯電話機「エコたん」の販売を始めとするリユース関連事業におきましては、中古携帯電話機の調達において、法人チャネルの国内外における新規開拓や、提携先の買取強化施策等を実施いたしました。

また、中古携帯機器の普及と健全化を目指す業界団体「リユースモバイル・ジャパン(RMJ)」を同他社と共同設立し、中古携帯機器の認知度向上に努めてまいりました。

この結果、売上高におきましては、673百万円(販売台数 59千台)と前事業年度における売上高 663百万円(販売台数 50千台)に比べ 10百万円(販売台数 8千台)増加、率にして 1.5%(販売台数 16.2%増)の増加となりました。

(その他の事業)

当事業年度におけるその他の事業のうち、固定通信関連事業におきましては、従来のビジネスモデルからの転換を企図したコールセンター事業に注力してまいりました。その結果、売上高は大幅に伸長しましたが、前事業年度より継続的に受注しておりましたコンサルティング案件が当事業年度の上期に終了したことに伴い、下期の収益環境は厳しい状況で推移いたしました。

この結果、コールセンター事業分野におきましては、売上高 291百万円と前事業年度における売上高 192百万円に比べ 99百万円増加、率にして 51.4%の増加、その他の事業分野全体では、携帯コンテンツ収入や携帯アクセサリ商品の販売収入等を加え、売上高は 761百万円と前事業年度における売上高 615百万円に比べ 145百万円増加、率にして 23.7%の増加となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 流動資産

当事業年度末の流動資産は、前事業年度末と比べて 256百万円減少し、948百万円となりました。

これは主に、商品が 7百万円増加し、現金及び預金が 117百万円、売掛金が 108百万円、関係会社短期貸付金が 43百万円減少したことによるものであります。

② 固定資産

当事業年度末の固定資産は、前事業年度末と比べて 35百万円減少し、482百万円となりました。

これは、投資その他の資産が 30百万円、無形固定資産が 2百万円、有形固定資産が 1百万円、減少したことによるものであります。

③ 繰延資産

当事業年度末の繰延資産は、前事業年度末と比べて 0百万円減少し、1百万円となりました。

これは、社債発行費が 0百万円減少したことによるものであります。

④ 流動負債

当事業年度末の流動負債は、前事業年度末と比べて 169百万円減少し、584百万円となりました。

これは主に、未払消費税等が 59百万円、未払金が 39百万円、短期借入金が 30百万円、買掛金が 16百万円、預り金が 9百万円減少したことによるものであります。

⑤ 固定負債

当事業年度末の固定負債は、前事業年度末と比べて 45百万円減少し、125百万円となりました。

これは主に、社債が 20百万円、長期借入金が 20百万円減少したことによるものであります。

⑥ 純資産

当事業年度末の純資産は、前事業年度末と比べて 77百万円減少し、721百万円となりました。

これは、利益剰余金が 77百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、115百万円となりました。
当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動の結果、減少した資金は61百万円となりました。これは、主として売上債権の減少が108百万円、減価償却費が24百万円あったものの、税引前当期純損失が75百万円、未払消費税等の減少が49百万円、未払金の減少が39百万円、貸倒引当金の減少が18百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動の結果、獲得した資金は16百万円となりました。これは、固定資産の取得による支出が30百万円、貸付による支出が15百万円、差入保証金の差入による支出が5百万円あったものの、差入保証金の回収による収入が45百万円、貸付の回収による収入が24百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動の結果、減少した資金は73百万円となりました。これは、短期借入金の純減少額が30百万円、長期借入金の返済による支出が20百万円、社債の償還による支出が20百万円、リース債務の返済による支出が3百万円あったことによるものです。

当社のキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	平成29年4月期
自己資本比率(%)	50.4
時価ベースの自己資本比率(%)	99.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—

(注) 1. 各指標の算出は、以下の算式を使用しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 支払利息

2. 株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数を乗じて算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 平成29年4月期は営業キャッシュ・フローがマイナスの為、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の経済政策により、引き続き景気は回復へと向かうことが期待されるものの、中国をはじめとするアジア新興国の経済成長の減速や個人消費の伸び悩み等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くものと思われまます。

このような事業環境のもと、当社の主力事業である移動体通信関連事業におきましては、通信事業者のサブブランドや「MVNO」の普及が進み、店舗で提供する商材やサービスが、通信関連以外にも拡大する等、転換期を迎えております。

この様な事業環境の中、同事業分野におきましては、携帯電話の販売とあわせて、光回線の獲得やアクセサリ等の付帯商品の販売等、通信以外のサービス提供を組み合わせた、お客様への総合的な付加価値提案力を高めることにより、収益力向上に努めてまいります。

一方、リユース関連事業におきましては、中古携帯機器に対する認知度の向上と共に、市場規模は国内外を問わず拡大傾向にあるものの、販売・買取事業者の増加に伴う中古携帯電話機の販売競争の激化や調達価格の高騰等、同分野での競争は激しさを増しております。

同事業分野におきましては、引き続き国内外の法人企業からの新たな調達ルートの開拓等、仕入元チャネルの拡充に努めると共に、商品再生におけるコスト削減を引き続き進め、販売チャネルにおいても店頭販売の強化に加え、法人向け販売やWEB販売等、各チャネルにおいて収益体制の強化に努めてまいります。

これらの事項を踏まえ、平成30年4月期における通期業績の見通しにつきましては、売上高 6,408百万円となる見込みであり、営業利益 30百万円、経常利益 30百万円、当期純利益 16百万円となる見込みであります。

なお、次期平成30年4月期(平成29年5月1日～平成30年4月30日)の配当につきましては、「決算短信(サマリー情報) 2. 配当の状況、30年4月期(予想)」に記載の通り、当期と同様に株主の皆様への配当は見送りさせて頂きたく存じます。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、事業発展の柱となる財務体質の強化および株主の皆様への利益還元を経営の重要課題であることを認識し、業績に応じた安定的な配当を行うことを基本方針としており、配当性向は30%を目標としております。

また、会社法施行後の配当の基準日および回数の変更は、現時点では予定しておりません。

よって、従来どおり中間事業年度の末日および事業年度の末日を基準日とした年2回の配当を行う方法を採用しております。

また、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会としております。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年10月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

しかしながら、当期平成29年4月期の1株当たり年間配当金につきましては、営業損失 58百万円、経常損失62百万円、当期純損失 77百万円となり、平成20年4月期から平成29年4月期までの10期間の内、平成24年4月期および平成26年4月期、並びに平成28年4月期を除く7期間に亘る営業損失の計上に伴い、累積損失が639百万円に亘ることから、誠に遺憾ながら当事業年度の1株当たり年間配当金につきましては、株主の皆様への配当を見送りさせて頂きたく存じます。

また、この様な状況により次期平成30年4月期(平成29年5月1日～平成30年4月30日)におきましても、当事業年度と同様に株主の皆様への配当を見送りさせて頂きたく存じます。

なお、現在の内部留保資金につきましては、新規出店や既存店舗に対する設備等への維持管理資金として充当する他、今後の中核事業であるリユース事業への活用を通じて、経営基盤の強化を図るために有効投資をしてまいりたいと考えております。

株主の皆様方には深くお詫びを申し上げますと共に、今後も引き続き各事業分野において、安定した利益の確保を目指すべく事業構造の改革を推進すると共に、業績の安定化に向け、全社を挙げて努力をしておりますので、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社におきましては、平成20年4月期から平成29年4月期までの10期間の内、平成24年4月期および平成26年4月期、並びに平成28年4月期を除く7期間に亘る営業損失の計上に伴い、累積損失 639百万円を計上するに至りました。

このため当該状況により、当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社といたしましては、当該事象を早期に解消すべく、移動体通信関連事業におきましては、携帯電話の販売とあわせて、光回線の獲得やアクセサリ等の付帯商品の販売等、通信以外のサービス提供を組み合わせ、お客様への総合的な付加価値提案力を高めることにより、収益力向上に努めてまいります。

一方、中古携帯電話機の取扱いをはじめとしたリユース関連事業におきましては、引き続き国内外の法人企業からの新たな調達ルートの開拓等、仕入元チャネルの拡充に努めると共に、商品再生におけるコスト削減を引き続き進め、販売チャネルにおいても店頭販売の強化に加え、法人向け販売やWEB販売等、各チャネルにおいて収益体制の強化に努めてまいります。

また、その他の事業におきましては、新たなビジネスモデルの構築に向けてサービスラインナップの拡充を引き続き実施し、事業領域の多様化を図り、収益源としての成長を目指してまいります。

なお、財務面におきましては、平成28年7月から平成29年4月にかけて取引金融機関2行より運転資金として合計310百万円を新たに調達し、当事業年度末日現在において、1年以内に償還および返済を予定する社債および長期借入金を含め、社債 50百万円、長期借入金 50百万円、短期借入金 78百万円の合計 178百万円の金融負債が存在しております。

今後、一年以内の期日において、社債および長短借入金 118百万円の償還および返済期日を迎えることになっておりますが、全額を手元資金にて対応を行う予定であります。

当社といたしましては、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりますが、引き続き主力の移動体通信関連事業および、中古携帯電話機「エコたん」を始めとしたリユース関連事業、並びにその他の事業の各事業部門において業績の安定化に向けた各種取組みを実施することにより、当該事象の早期解消を目指し努力を継続してまいります。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は、認められないものと判断しておりますので、当期財務諸表の注記には記載をしておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準による財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移および国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	233,584	115,867
売掛金	542,861	434,391
商品	334,200	341,289
貯蔵品	3,293	2,696
前払費用	29,015	25,119
関係会社短期貸付金	43,908	—
未収入金	29,428	28,590
その他	5,834	320
貸倒引当金	△17,295	—
流動資産合計	1,204,831	948,275
固定資産		
有形固定資産		
建物	192,779	182,841
減価償却累計額	△114,781	△102,672
建物(純額)	77,998	80,169
工具、器具及び備品	171,215	169,417
減価償却累計額	△156,209	△156,613
工具、器具及び備品(純額)	15,005	12,804
リース資産	13,681	13,681
減価償却累計額	△9,754	△11,312
リース資産(純額)	3,927	2,369
有形固定資産合計	96,931	95,342
無形固定資産		
ソフトウェア	4,680	3,300
リース資産	5,220	3,927
電話加入権	5,813	5,813
無形固定資産合計	15,713	13,040
投資その他の資産		
出資金	180	180
長期貸付金	—	15,019
破産更生債権等	51,094	51,094
長期前払費用	2,611	4,640
差入保証金	367,190	354,430
保険積立金	242	242
その他	36,270	—
貸倒引当金	△52,094	△51,094
投資その他の資産合計	405,494	374,513
固定資産合計	518,138	482,896
繰延資産		
社債発行費	1,543	1,092
繰延資産合計	1,543	1,092
資産合計	1,724,514	1,432,263

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	304,855	287,858
短期借入金	108,000	78,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000
リース債務	3,049	2,440
未払金	125,444	86,237
未払費用	37,162	31,389
未払法人税等	11,156	7,393
未払消費税等	59,103	—
預り金	42,408	32,995
前受収益	3,051	16
賞与引当金	14,356	15,288
短期解約返戻引当金	5,363	3,272
流動負債合計	753,950	584,893
固定負債		
社債	50,000	30,000
長期借入金	50,000	30,000
リース債務	6,620	4,179
繰延税金負債	4,736	3,227
退職給付引当金	28,926	30,498
資産除去債務	30,932	27,959
その他	322	—
固定負債合計	171,538	125,864
負債合計	925,489	710,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	634,728	634,728
資本剰余金		
資本準備金	304,925	304,925
資本剰余金合計	304,925	304,925
利益剰余金		
利益準備金	31,627	31,627
その他利益剰余金		
別途積立金	390,000	390,000
繰越利益剰余金	△562,256	△639,775
利益剰余金合計	△140,629	△218,148
株主資本合計	799,025	721,505
純資産合計	799,025	721,505
負債純資産合計	1,724,514	1,432,263

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
売上高		
商品売上高	3,578,365	3,745,218
受取手数料	2,838,932	1,961,833
売上高合計	6,417,298	5,707,052
売上原価		
期首販売用電話加入権及び商品たな卸高	263,432	335,356
当期販売用電話加入権及び商品仕入高	4,668,138	4,071,668
合計	4,931,571	4,407,024
期末販売用電話加入権及び商品たな卸高	334,200	341,289
差引売上原価	4,597,370	4,065,735
その他の原価	29,752	26,265
売上原価合計	4,627,122	4,092,000
売上総利益	1,790,175	1,615,052
販売費及び一般管理費		
役員報酬	67,646	62,867
給与手当	511,084	455,268
賞与引当金繰入額	14,356	15,288
退職給付費用	11,079	10,520
法定福利費	82,838	76,906
雑給	157,776	321,365
広告宣伝費	18,862	10,973
地代家賃	237,801	231,029
リース料	11,261	15,186
旅費及び交通費	34,337	31,178
通信費	39,110	31,791
販売促進費	329,130	181,237
減価償却費	29,224	24,103
その他	212,212	206,208
販売費及び一般管理費合計	1,756,722	1,673,926
営業利益又は営業損失(△)	33,452	△58,874

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
営業外収益		
受取利息	30	10
貸付金利息	1,957	93
営業支援金収入	8,367	—
損害賠償金	10,882	511
預り金精算益	766	1,259
訴訟和解金	—	500
為替差益	—	640
その他	1,286	878
営業外収益合計	23,290	3,892
営業外費用		
支払利息	3,019	2,767
社債利息	331	253
為替差損	4,694	—
貸倒引当金繰入額	1,000	—
貸倒損失	—	3,584
社債発行費償却	451	451
その他	1,360	821
営業外費用合計	10,858	7,878
経常利益又は経常損失(△)	45,885	△62,860
特別利益		
店舗譲渡益	1,925	—
賃貸借契約解約益	845	—
特別利益合計	2,771	—
特別損失		
固定資産除却損	460	4,083
減損損失	8,812	8,870
貸倒引当金繰入額	17,295	—
関係会社株式評価損	16,204	—
特別損失合計	42,773	12,953
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	5,883	△75,814
法人税、住民税及び事業税	6,429	3,214
法人税等調整額	△546	△1,509
法人税等合計	5,883	1,704
当期純損失(△)	△0	△77,519

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	634,728	304,925	304,925	31,627	390,000	△562,256	△140,629	799,025	799,025	
当期変動額										
当期純損失(△)						△0	△0	△0	△0	
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△0	△0	△0	△0	
当期末残高	634,728	304,925	304,925	31,627	390,000	△562,256	△140,629	799,025	799,025	

当事業年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	634,728	304,925	304,925	31,627	390,000	△562,256	△140,629	799,025	799,025	
当期変動額										
当期純損失(△)						△77,519	△77,519	△77,519	△77,519	
当期変動額合計						△77,519	△77,519	△77,519	△77,519	
当期末残高	634,728	304,925	304,925	31,627	390,000	△639,775	△218,148	721,505	721,505	

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失(△)	△75,814
減価償却費	24,103
減損損失	8,870
固定資産除却損	4,083
為替差損益(△は益)	△640
賞与引当金の増減額(△は減少)	932
短期解約返戻引当金の増減額(△は減少)	△2,090
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18,295
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,571
受取利息	△10
支払利息及び社債利息	3,021
売上債権の増減額(△は増加)	108,470
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,491
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,996
未払金の増減額(△は減少)	△39,206
未払消費税等の増減額(△は減少)	△49,558
その他	4,901
小計	△53,149
利息の受取額	10
利息の支払額	△3,016
法人税等の支払額	△4,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	△61,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△30,201
貸付けによる支出	△15,019
貸付金の回収による収入	24,643
資産除去債務の履行による支出	△2,972
差入保証金の差入による支出	△5,843
差入保証金の回収による収入	45,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△30,000
長期借入金の返済による支出	△20,000
社債の償還による支出	△20,000
リース債務の返済による支出	△3,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△117,717
現金及び現金同等物の期首残高	233,584
現金及び現金同等物の期末残高	115,867

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

当社は、情報通信関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

当社は、情報通信関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
1株当たり純資産額	234.39円	211.65円
1株当たり当期純損失金額	0.00円	22.74円

(注) 1. 前事業年度および当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	0	77,519
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	0	77,519
期中平均株式数(株)	3,409,000	3,409,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) その他

事業部門別売上高の状況

区 分	第 28 期 (平成28年 4 月期) 前事業年度		第 29 期 (平成29年 4 月期) 当事業年度		前年同期比
	売上高	構成比	売上高	構成比	
(1) 移動体通信関連事業	千円	%	千円	%	%
①通信機器販売	2,801,014	43.6	2,670,681	46.7	△4.7
②受取手数料収入	2,337,596	36.4	1,601,664	28.2	△31.5
小 計	5,138,611	80.1	4,272,346	74.9	△16.9
(2) リユース関連事業					
小 計	663,513	10.3	673,555	11.8	1.5
(3) その他の事業					
①コールセンター事業 収入	192,735	3.0	291,746	5.1	51.4
②その他の売上高	422,438	6.6	469,404	8.2	11.1
小 計	615,173	9.6	761,150	13.3	23.7
売 上 合 計	6,417,298	100.0	5,707,052	100.0	△11.1